

令和2年度決算の概要

《資金収支計算書》

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

(収入の部)

収入の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 学生生徒等納付金収入は、57,438,100円増加の1,260,667,500円となった。
- 2 手数料収入は、試験料収入が予算の見込みを上廻ったことなどにより、全体で1,461,272円増加の31,587,672円となった。
- 3 寄付金収入は、特別寄付金201,500,000円、一般寄付金2,400,000円であった。
- 4 補助金収入は、国庫補助金収入245,705,800円、地方公共団体補助金収入3,066,310円、その他の補助金収入120,933円であった。
- 5 付随事業・収益事業収入は、受託事業収入270,000円、収益事業収入24,000,000円であった。
- 6 雑収入は、その他雑収入が3,507,407円増加したが退職手当給付金収入の減少9,159,718円により、全体で5,615,960円減の13,306,240円であった。
- 7 前受金収入は、施設設備資金前受金収入の新設、入学金前受金収入、授業料前受金収入が増加したことなどにより1,271,025,000円であった。
- 8 その他の収入は、収益事業元入金収入18,924,888円、預り金受入収入97,401,520円などが増加し、全体で86,558,687円増の138,510,265円であった。
- 9 資金収入調整勘定は、総額△861,681,138円であった。

(支出の部)

支出の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 人件費支出は、職員人件費支出が増加したことにより836,507,234円であった。
 - 2 教育研究経費支出は、修繕費支出1,402,783円、雑費支出8,000,000円減少したが、報酬委託手数料支出4,415,108円の増加などにより323,119,533円であった。
 - 3 管理経費支出は、光熱水費支出3,553,777円、修繕費支出1,167,948円増加したが、賃借料支出3,790,054円、広報費支出33,852,938円などの減少により全体で42,768,599円減の452,421,611円であった。
 - 4 借入金等利息支出は17,405円、借入金等返済支出は4,700,000円であった。
 - 5 設備関係支出は、教育研究用機器備品支出、車両支出、ソフトウェア支出などの増加により181,589,892円であった。
 - 6 その他の支出は、前払金支払支出の増などにより227,269,144円であった。
 - 7 資金支出調整勘定(控除科目)は、期末未払金が△126,944,563円、前期末前払金が△9,267,939円であり、合計△136,212,502円であった。
- 以上により、翌年度繰越支払資金は、予算と比較して170,574,075円増加の2,431,619,271円であった。

《事業活動収支計算書》

事業活動収支計算書は、当該会計年度における法人の収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。

事業活動全体の収支として、事業活動収入計は、予算と比較して63,045,597円増の1,867,732,750円、事業活動支出計は36,480,318円減の1,756,934,721円となった。

活動区分ごとの予算との比較における主な要因は以下のとおりである。

(教育活動収支：収入の部)

資金収支計算書と共通のため省略する。

(教育活動収支：支出の部)

- 1 人件費は、職員人件費、退職給付引当金繰入額等の増加により、全体では10,208,680円支出増の851,226,582円となった。
- 2 教育研究経費は、減価償却費、報酬委託手数料等の増加や、他の科目の支出減により、全体で19,832,658円支出増の426,943,016円であった

3 管理経費は、賃借料、公租公課、広報費の減少により、全体で 40,814,344 円支出減の 464,789,714 円となった。

《教育活動外収支》

収入の部は、普通預金等による受取利息 38,295 円、収益事業収入 24,000,000 円の収入があり、支出の部は、市中金融機関からの借入に伴う支払利息 17,405 円の支出であった。この結果、教育活動外収支差額は、24,020,890 円となった。

《経常収支差額》

教育活動収支差額および教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、予算より 104,072,568 円増加し、115,344,682 円であった。

《特別収支》

特別収支は、施設設備補助金 9,375,000 円、過年度修正額 36,351 円で、特別収支差額△4,546,653 円となった。

《全体の収支》

基本金組入額は、予算対比 86,217,500 円減少となった。

以上により、当年度収支差額は 24,580,529 円となり、翌年度繰越収支差額は、予算の支出超過額見込額より 57,813,988 円増の△1,406,752,862 円となった。

《貸借対照表》

貸借対照表は、当該会計年度末（3 月 31 日）における財産状態（資産、負債、純資産の状況）を表します。

I 資産の部

資産の部は、前年度末対比 617,543,677 円増加の 5,486,245,959 円となった。

主な要因は以下のとおりである。

1 固定資産

(1) 有形固定資産においては、建物 68,497,689 円の減少があった。

教育研究用機器備品は、当期取得額としては、日本医療大学看護学科 3,284,072 円、日本医療大学リハビリテーション学科 1,673,474 円、日本医療大学診療放射線学科 1,554,060 円、日本医療大学臨床検査学科 87,010,000 円、日本医療大学共通機器備品 21,100,200 円であるが、減価償却により前年度末対比 83,506,979 円増加の 216,770,768 円であった。

管理用機器備品は、2,861,376 円減少の 11,339,053 円であった。

図書は、前年度末対比 1,790,786 円増加の 206,218,625 円であった。

車両は、大型バスへの入替により 12,321,584 円増加の 13,310,000 円であった。

以上により、有形固定資産の部合計は、前年度末対比 25,272,372 円増加の 2,869,370,068 円となった。

(2) その他の固定資産は、前年度末対比 4,818,187 円増加の 95,038,987 円であった。

主な要因は、日本医療大学共通ソフトウェアが 30,743,075 円増加したことによる。

この結果、固定資産全体では、前年度末対比 30,090,559 円増加の 2,964,409,055 円となった。

2 流動資産

現金預金は、前年度末対比 524,804,560 円増加の 2,431,619,271 円となった。

未収入金は、前年度末対比 20,252,560 円増加の 37,204,138 円となった。

II 負債の部

負債の部は、前年度末対比 506,745,648 円増加の 1,701,280,833 円となった。主な要因は以下のとおりである。

- (1) 固定負債では、長期未払金が 22,767,308 円、退職給与引当金が 14,719,348 円の増加となり、前年度末対比 37,486,656 円増加の 227,612,058 円であった。
- (2) 流動負債では、短期借入金 4,700,000 円、未払金 35,291,466 円の減少となったが、前受金 445,798,000 円、預り金 62,392,062 円、仮受金 1,060,000 円の増加となり、前年度末対比 469,258,992 円増加の 1,473,668,775 円であった。

III 純資産の部

純資産の部では、第 1 号基本金において、新設の臨床検査学科用教育研究用機器備品取得による組入高 87,010,000 円、キャンパス移転に伴う除却による取崩高が、教育用機器備品 73,636,787 円、管理用機器備品 1,853,245 円などがあり、総額 41,711,927 円増加の 5,088,717,988 円を計上している。

以上により、純資産の部合計は、当該会計年度末 3,784,965,126 円となった。